

一、最新中国法令

● 营业税改征增值税跨境应税行为增值税免税管理办法（试行）

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2016 年第 29 号

【发布日期】2016-05-06

【实施日期】2016-05-01

【内容提要】根据该办法：

- 20 种跨境应税行为免征增值税。
- 纳税人向国内海关特殊监管区域内的单位或者个人销售服务、无形资产，不属于跨境应税行为，应照章征收增值税。
- 纳税人发生 20 种跨境应税行为，除第（九）项、第（二十）项外，必须签订跨境销售服务或无形资产书面合同。否则，不予免征增值税。
- 纳税人向境外单位销售服务或无形资产，按该办法规定免征增值税的，该项销售服务或无形资产的全部收入应从境外取得，否则，不予免征增值税。

第（九）项、第（二十）项跨境应税行为

（九）为出口货物提供的邮政服务、收派服务、保险服务。

（二十）符合零税率政策但适用简易计税方法或声明放弃适用零税率选择免税的下列应税行为：

1. 国际运输服务。
2. 航天运输服务。
3. 向境外单位提供的完全在境外消费的下列服务：
 - （1）研发服务；
 - （2）合同能源管理服务；
 - （3）设计服务；
 - （4）广播影视节目（作品）的制作和发行服务；
 - （5）软件服务；
 - （6）电路设计及测试服务；
 - （7）信息系统服务；
 - （8）业务流程管理服务；
 - （9）离岸服务外包业务。
4. 向境外单位转让完全在境外消费的技术。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2132696/content.html>

一、最新中国法令

● 營業稅の増値税への一本化改革によるクロスボーダー課税行為増値税免税に関する管理弁法（試行）

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】国家稅務總局公告 2016 年第 29 号

【発布日】2016-05-06

【実施日】2016-05-01

【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 20 種類のクロスボーダー課税行為に対する増値税を免除する。
- 納税者は国内の税関特別監督管理区域内の組織又は個人に対してサービス、無形資産を販売する場合、クロスボーダー課税行為には該当せず、規則通りに増値税が課税される。
- 納税者に 20 種類のクロスボーダー課税行為が発生した場合、第（九）号、第（二十）号の場合を除き、サービス又は無形資産のクロスボーダー販売に関する契約書を締結しなければならない。そうでなければ、増値税は免除されない。
- 納税者が国外の組織にサービス又は無形資産を販売し、本弁法により増値税を免除する場合、当該サービス又は無形資産の販売で得た全収入は国外源泉所得でなければならない。そうでなければ、増値税は免除されない。

第（九）号、第（二十）号のクロスボーダー課税行為

（九）輸出貨物に対して提供する郵政サービス、集荷・配達サービス、保険サービス。

（二十）ゼロ税率政策の適用対象であるものの、簡易課税方法が適用される場合又はゼロ税率の適用を放棄する旨を宣言し免税を選択した場合の下記課税行為。

1. 国際輸送サービス
2. 宇宙輸送サービス
3. 国外の組織へ提供する完全に国外で消費する以下に列挙するサービス
 - （1）研究開発サービス
 - （2）契約型エネルギー管理サービス
 - （3）設計サービス
 - （4）ラジオ・映画・テレビ番組（作品）の製作と配給サービス
 - （5）ソフトウェアサービス
 - （6）電路設計及びテストサービス
 - （7）情報システムサービス
 - （8）業務プロセス管理サービス
 - （9）オフショアアウトソーシング業務
4. 国外組織へ完全に国外で消費する技術を譲渡する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2132696/content.html>

- 关于全面推进资源税改革的通知
关于资源税改革具体政策问题的通知
水资源税改革试点暂行办法

【发布单位】财政部、国家税务总局、水利部
 【发布文号】财税〔2016〕53号、54号、55号
 【发布日期】2016-05-09
 【内容提要】自2016年07月01日起，实施资源税从价计征改革及水资源税改革试点。简要介绍如下：

<p>扩大资源税征收范围</p> <ul style="list-style-type: none"> 在河北省开展水资源税试点。采取水资源费改税方式，将地表水和地下水纳入征税范围，实行从量定额计征，对高耗水行业、超计划用水以及在地下水超采地区取用地下水，适当提高税额标准，正常生产生活用水维持原有负担水平不变。 全面开征资源税条件尚不成熟。省级政府可以结合本地实际，根据森林、草场、滩涂等资源开发利用情况提出征收资源税的具体方案建议，报国务院批准后实施。
<p>实施矿产资源税从价计征改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 对《资源税税目税率幅度表》中列举名称的21种资源品目和未列举名称的其他金属矿实行从价计征，计税依据由原矿销售量调整为原矿、精矿（或原矿加工品）、氯化钠初级产品或金锭的销售额。 对《资源税税目税率幅度表》中未列举名称的其他非金属矿产品，按照从价计征为主、从量计征为辅的原则，由省级人民政府确定计征方式。

【法令全文】请点击以下网址查看：
 53号：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2132534/content.html>
 54号：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2132509/content.html>
 55号：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2132428/content.html>

- 关于促进外贸回稳向好的若干意见

【发布单位】国务院
 【发布文号】国发〔2016〕27号
 【发布日期】2016-05-09
 【内容提要】该意见从5个方面提出14条措施，简要介绍如下：

- 資源税改革の全面的推進に関する通知
資源税改革の具体的政策事項に関する通知
水資源税改革試行暫定弁法

【発布機関】財政部、国家税務総局、水利部
 【発布番号】財税〔2016〕53号、54号、55号
 【発布日】2016-05-09
 【概要】2016年7月1日から、資源税従価課税改革及び水資源税改革を試験的に実施する。以下に簡潔に紹介する。

<p>資源税の課税範囲を拡大する</p> <ul style="list-style-type: none"> 河北省において、水資源税を試験的に実施する。水資源費用を水資源税に変更し、地表水及び地下水を課税範囲に組み入れ、従量定額課税方式を実施し、水を大量に消費する業種、計画における規定量を超えた用水及び地下水の採掘量が規定量を超えている地区で地下水を汲み取り利用する場合は税額基準を適切に引き上げ、正常な生産・生活用水はもとの負担水準のままとする。 資源税の徴収を全面的に開始するための条件はまだ整っていない。省クラスの政府は現地の実情と合わせて、森林、牧草地帯、干潟などにおける資源開発利用状況に基づき、資源税徴収の具体的案を提案し、國務院の承認を得てから実施することができる。
<p>鉱物資源税の従価課税改革を実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> 「資源税税目税率範囲表」において名称が列挙されている21種類の資源品目及び名称が列挙されていないその他金属・鉱物について、従価課税方式を実施し、課税ベースを原鉱の販売量から原鉱、精鉱（又は原鉱加工品）、塩化ナトリウムの一次産品又は金塊の売上高に調整する。 「資源税税目税率範囲表」において名称が列挙されていないその他非金属・鉱物製品は、従価課税を主な課税方式とし、従量課税をこれに付随する課税方式とする原則にて、省クラスの人民政府が課税方式を確定する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 53号：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2132534/content.html>
 54号：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2132509/content.html>
 55号：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2132428/content.html>

- 對外貿易の景気回復を促進することに関する若干意见

【発布機関】國務院
 【発布番号】国発〔2016〕27号
 【発布日】2016-05-09
 【概要】本意見では5つの方面から14件の措置を打ち出している。以下に簡潔に紹介する。

<p>加强财税金融支持</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 扩大出口信用保险保单融资，进一步降低短期出口信用保险费率，对大型成套设备出口融资应保尽保。 ▪ 对照相机、摄影机、内燃发动机等部分机电产品按“征多少退多少”的原则退税，完善出口退税分类管理办法。
<p>巩固外贸传统竞争优势</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 进一步完善加工贸易政策，综合运用财政、土地、金融政策，支持加工贸易向中西部地区转移。东部地区加工贸易梯度转移腾退用地经批准可转变为商业、旅游、养老等用途。 ▪ 在全国范围内取消加工贸易业务审批。
<p>培育外贸竞争新优势</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 支持企业建立国际营销网络体系，建设一批境外展示中心、分拨中心、批发市场和零售网点等。 ▪ 加快培育外贸自主品牌，培育一批重点行业专业性境外品牌展，对外贸企业收购境外品牌、营销体系等加大信贷支持。
<p>优化外贸结构</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 开展并扩大跨境电子商务、市场采购贸易方式和外贸综合服务企业试点。 ▪ 重点支持先进设备和技术进口，降低部分日用消费品关税。 ▪ 稳定外商投资规模和速度，提高引进外资质量。引导外资投向新兴产业、高新技术、节能环保等领域。 ▪ 进一步改善投资环境，大力引进国际人才，推动中关村国家自主创新示范区有关人才政策尽快在全国复制推广。 ▪ 大力推进“一带一路”建设和国际产能合作，带动产品、技术、标准、服务出口。
<p>进一步改善外贸环境</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 降低出口平均查验率，加强分类指导。 ▪ 2016 年年底前将国际贸易“单一窗口”建设从沿海地区推广到有条件的中西部地区。 ▪ 落实收费目录清单制度和《港口收费计费办法》，加大对电子政务平台收费查处力度。 ▪ 持续开展外贸领域打击侵权假冒专项行动，切实支持进出口企业应对境外知识产权纠纷。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.gov.cn/...>

<p>财政与税务金融サポートを強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 輸取出引信用保険証券に基づく融資を拡大し、短期の輸取出引信用保険の料率をさらに引き下げ、大型設備一式の輸取出引に対する融資は、「保証すべきものは全て保証する」ことを原則として、実施する。 ▪ カメラ、撮影機、内燃エンジンなどの一部機電製品は、「徴収した分を還付する」との原則にて税金を還付し、輸出税金還付分類管理弁法を整備する。
<p>これまでに競争において培ってきた対外貿易の強みを強固なものとする</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 加工貿易政策をさらに整備し、財政、土地、金融政策を総合的に運用し、加工貿易の中西部地区への移転を支持する。東部地区において加工貿易の段階的移転により空き地となった用地を許可を得たうえで商業、観光、老人介護などの用途に変更することができる。 ▪ 全国範囲で加工貿易業務の審査許可を廃止する。
<p>対外貿易の競争における強みを新たに培う</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 企業が国際マーケティングネットワーク体制を構築し、国外展示センター、配送センター、卸売市場及び小売拠点などを設置することを支持する。 ▪ 対外貿易における自主ブランド創出を加速化し、高度な専門性を有する国外ブランドを重点業種において創出し、対外貿易企業による国外ブランド、マーケティング体制などの買収に対する融資面でのサポートを強化する。
<p>対外貿易の構造を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ クロスボーダー電子商取引、市場調達貿易方式、対外貿易総合サービス企業の試行を実施した上で拡大する。 ▪ 先端設備・技術の輸入を重点的に支持し、一部の日用消費財の関税を引き下げる。 ▪ 外商投資の規模とスピードの安定化を図り、導入する外国資本の品質向上を図る。外国資本による新興産業、ハイテク、省エネ・環境保護などの分野への投資を引き込む。 ▪ 投資環境をさらに改善し、グローバル人材の確保に力を入れ、中関村国家自主イノベーションモデル区の人材政策をできる限り早く全国に広げる。 ▪ 「一带一路」の建設と生産能力における国際協力に力を入れ、製品、技術、標準、サービスの輸出を牽引する。
<p>対外貿易の環境をさらに改善する</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 輸出の平均検査率を引き下げ、分類指導に力を入れる。 ▪ 2016 年末までに国際貿易の「窓口一本化」制度の実施範囲を沿海地区から条件の整った中西部地区にまで拡大する。 ▪ 料金徴収目録リスト制度及び「港湾料金徴収課金弁法」を貫徹し、インターネット上での行政料金徴収体制に対する取締りに力を入れる。 ▪ 対外貿易分野における権利侵害・模倣行為に対する取締りを持続的に実施し、輸出企業が国外の知的財産権紛争に対応する際にこれを適切に支援する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.gov.cn/...>

● 关于落实“用两到三年时间基本解决执行难问题”的工作纲要

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法发〔2016〕10号
 【发布日期】2016-05-11
 【内容提要】该纲要提出基本解决执行难的主要任务共计8方面29项。其中包括：

<p>实现执行模式改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 实现网络执行查控系统全覆盖。 建成以最高人民法院“总对总”网络执行查控系统为核心、以地方各级法院“点对点”网络执行查控系统为补充、覆盖全国地域存款及其他金融产品、车辆、证券、股权、房地产等主要财产形式的网络化、自动化执行查控体系，实现全国四级法院互联互通、全面应用。 强力惩戒失信被执行人。 拓宽被执行财产发现渠道。 严格落实被执行人财产申报制度，对拒不申报或申报不实的被执行人依法进行制裁；探索、推行委托审计调查、委托律师调查、悬赏举报等制度，最大限度发现被执行人财产。
<p>实现执行体制改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 实行执行权和审判权合理分离。 设立执行裁判庭，审理执行程序中涉及实体权利的重大事实和法律争议。 探索改革基层法院执行机构设置。 采取两种模式进行试点：一是中级法院打破行政区划设立执行分局、负责执行实施原基层人民法院的执行案件；二是强化中级法院执行局对基层法院执行工作的统一管理。
<p>实现执行管理改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 全面运行案件流程信息管理系统。 建立全国四级法院一体化的执行案件办案平台、案件节点管理系统。
<p>实现财产处置改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 推行网络司法评估管理。 推广网络司法拍卖。
<p>完善执行工作机制</p> <ul style="list-style-type: none"> 建立无财产可供执行案件退出和恢复执行机制。 完善保全和先予执行协调配合机制。 在立案阶段强化执行风险告知和保全、先予执行申请提示，支持、鼓励财产保全保险担保，做好保全申请与执行查控系统的有序衔接。

● 「2年から3年の時間をかけて執行難の問題を概ね解決する」ための作業概要

【発布機関】最高人民法院
 【発布番号】法発〔2016〕10号
 【発布日】2016-05-11
 【概要】本概要では、執行難を概ね解決するための主要任務（計8方面、29項目）を掲げている。具体的には以下の内容が含まれる。

<p>執行方式の改革を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国を網羅するオンライン執行監視システムを構築する。 最高人民法院による「全体と全体」のオンライン執行監視システムを中心として、地方の各級裁判所による「点と点」のオンライン執行監視システムを補助的なシステムとして、全国の預金及びその他金融商品、車両、証券、持分、不動産などの主要な財産形態を網羅するオンライン化、自動化された執行監視体制を構築し、全国の4つの等級の裁判所が相互に連携し合い、全面的に活用して行けるようにする。 信用喪失被执行人に対する制裁に大きく力を入れる。 被执行人の財産を発見するためのルートを増やす。 被执行人の財産申告制度を厳格に実施し、申告を拒否する又は虚偽の申告を行った被执行人に対して法に依拠し制裁を行う。監査の委託、弁護士への調査委託、懸賞金付き通報などの制度を模索し、被执行人の財産を最大限に発見できるようにする。
<p>執行体制改革を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行権と審判権を合理的に分離させる。 執行裁判庭を設け、執行手続きにおける実体的権利に関する重大事実と法的紛争を審理する。 末端裁判所における執行機関設置の改革を模索する。 次の2つの方法で試験的に実施する。一つは、中等裁判所が行政区画を超えて執行分局を設立し、末端人民裁判所の執行案件を執行するという方式、二つ目は、中等裁判所執行局による末端裁判所の執行作業に対する統一管理を強化するという方式である。
<p>執行管理改革を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"> 案件の処理プロセス・情報管理システムを全面的に移働させる。 全国の4つの等級の裁判所の一体化が図られた執行案件処理プラットフォーム、案件の段階別管理システムを構築する。
<p>財産処分改革を実現する</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン司法評価管理を推し進める。 オンライン司法競売を普及させる。
<p>執行作業体制を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> 執行に供する財産がない案件の執行退出・再開体制を構築する。 保全と早期執行の協調体制を整備する。 立件段階における執行リスクの告知、及び保全、早期執行の申請に関する説明の実施を徹底し、財産保全における保険担保を支持、奨励し、保全申請と執行監視システムを秩序立てて連携させる。

完善执行规范体系

- 及时出台单行司法解释或指导性意见。出台变更追加执行主体、财产申报和财产调查、财产保全、网络司法拍卖、执行和解、仲裁裁决执行、公证债权文书执行、参与分配、股权执行等系列单行司法解释或指导性意见。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-20752.html>

執行を整備し、体制を規範化する

- 司法解释と指導意見を個別に遅滞なく公布する。執行主体の変更・追加、財産申告と財産調査、財産保全、オンライン司法競売、執行手続き過程における和解、仲裁裁決の執行、公証債権文書の執行、配当への参与、持分に対する執行などについて、司法解释と指導意見を個別に公布する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-20752.html>

- [关于修改按经费支出换算收入方式核定非居民企业应纳税所得额计算公式的公告](#)

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告 2016 年第 28 号

【发布日期】2016-05-05

【实施日期】2016-05-01

【内容提要】根据该公告,外国企业常驻代表机构、非居民企业的应纳税所得额为:
$$\text{应纳税所得额} = \frac{\text{本期经费支出额}}{(1 - \text{核定利润率})} \times \text{核定利润率}$$

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2132768/content.html>

- [経費支出で収入を算出する方式で非居住民企業の課税所得額を査定するための計算公式を修正することに関する公告](#)

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告 2016 年第 28 号

【発布日】2016-05-05

【実施日】2016-05-01

【概要】本公告における外国企業駐在員事務所、非居住民企業の課税所得額:
$$\text{課税所得額} = \frac{\text{当期の経費支出額}}{(1 - \text{査定利益率})} \times \text{査定利益率}$$

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2132768/content.html>

- [关于软件和集成电路产业企业所得税优惠政策有关问题的通知](#)

【发布单位】财政部、国家税务总局、国家发展和改革委员会、工业和信息化部

【发布文号】财税〔2016〕49 号

【发布日期】2016-05-04

【实施日期】2015-01-01

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201605/t20160506_1979592.html

- [ソフトウェア及び集積回路産業の企業所得税優遇政策の関係事項に関する通知](#)

【発布機関】財政部、国家税務総局、国家発展改革委員会、工業情報化部

【発布番号】财税〔2016〕49 号

【発布日】2016-05-04

【実施日】2015-01-01

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201605/t20160506_1979592.html

- [《废弃电器电子产品处理目录（2014 年版）》释义](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会办公厅等六部门

【发布文号】发改办环资〔2016〕1050 号

【发布日期】2016-04-25

【内容提要】该释义对 14 种产品的范围及定义、目录产品释义、不包括的产品等几个方面进行解释和界定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201605/t20160510_801145.html

- [「廃棄電器電子製品処理目録\(2014 年版\)」の解釈](#)

【発布機関】国家発展改革委員会弁公庁など六部門

【発布番号】发改办環資〔2016〕1050 号

【発布日】2016-04-25

【概要】本解釈では 14 品目の製品の範囲及び定義、目録製品の説明、対象外の製品などについて、説明し定義している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201605/t20160510_801145.html

- [专利侵权行为认定指南（试行）](#)
[专利行政执法证据规则（试行）](#)
[专利纠纷行政调解指引（试行）](#)

【发布单位】国家知识产权局
【发布文号】国知发管字〔2016〕31号
【发布日期】2016-05-05
【内容提要】《专利侵权行为认定指南（试行）》主要内容包括：

- 判断是否具有侵犯专利权的行为为可遵循的步骤；
- 实施专利的行为（包括制造、使用、销售、许诺销售、进口和产品制造方法专利的延伸保护）；
- 不侵犯专利权的行为（包括经专利权人许可、指定许可或强制许可和以生产经营为目的）。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.sipo.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [《关于垄断协议豁免一般性条件和程序的指南》公开征求意见](#)

日前，国家发展和改革委员会发布《[关于垄断协议豁免一般性条件和程序的指南](#)》（征求意见稿），并公开征求意见（截止日期为2016年06月01日）。

根据该征求意见稿：

- 经营者和行业协会应自行判断所达成或者拟达成的协议是否符合《[反垄断法](#)》第十五条规定的豁免情形，并自主决定是否向反垄断执法机构提出豁免申请或者豁免咨询。反垄断执法机构一般不就此问题与经营者或者行业协会进行沟通。
- 明确了“协议是否属于豁免情形的主要考虑因素”、“协议是否严重限制相关市场竞争的主要考虑因素”、“能否使消费者分享协议产生利益的考虑因素”。

（里兆律师事务所 2016年05月16日编写）

- [特許権利侵害行為認定ガイドライン（试行）](#)
[特許行政法執行証拠規則（试行）](#)
[特許紛争行政調停ガイドライン（试行）](#)

【発布機関】国家知的財産権局
【発布番号】国知発管字〔2016〕31号
【発布日】2016-05-05
【概要】「特許権利侵害行為認定ガイドライン（试行）」の主な内容には以下が含まれる。

- 特許権侵害行為であるかどうかを判断するにあたっての判断手順
- 特許実施行為（製造、使用、販売、販売の申し出、輸入及び製品製造方法特許の拡張的保護を含む）
- 特許権を侵害しない行為（特許権者から実施許諾を得ている場合、指定許諾又は強制許諾及び生産経営を目的としない場合）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.sipo.gov.cn/...>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [「独占的協定に対する適用免除の一般的条件と手続きのガイドライン」がパブリックコメントを募集している](#)

先頃、国家発展改革委員会は、「[独占的協定に対する適用免除の一般的条件と手続きのガイドライン](#)」（意見募集案）を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は2016年6月1日である）。

本意見募集案によると、以下の通りである。

- 事業者と業種協会は、締結した又は締結する予定の協定が、「[独占禁止法](#)」第十五条規定の適用免除状況に該当するかどうかを自己判断のうえ、独占禁止法執行機関へ適用免除の申請をするかどうか、又は適用免除に関する問い合わせをするかどうかについて、自ら決定しなければならない。独占禁止法執行機関は一般的に本事項について事業者又は業種協会と意思疎通を図ることはない。
- 「協定が適用免除状況に該当するかどうかを判断する主な要素」、「協定が関係市場における競争を著しく制限するものであるかどうかを判断する主な要素」、「消費者に協定により生じた利益を共有させることができるかどうかを判断する要素」が明確にされた。

（里兆法律事務所が2016年5月16日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [高尔夫球场会员权案件](#)
- [债权回收案件](#)
- [撤退及撤退过程中的劳动纠纷](#)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [ゴルフ場会員権案件](#)
- [債権回収案件](#)
- [撤退、及び撤退過程における労働紛争](#)